

前日の米国市場では大手半導体メーカーによる4-6月期見通しの上方修正を好感して、ハイテク関連株が堅調、米半導体株指数は大幅高となったほか、米財務省は大手金融機関10社に公的資金680億ドルの返済を承認すると伝えられるなど、株式市場にとってポジティブな材料がありました。また原油価格が70バレル台に突入して年初来高値更新するなど、市況関連も堅調でした。

市場コンセンサスを大幅に下回った機械受注

本日、寄りに4月の機械受注統計が発表されました。設備投資の先行指標であるコア機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比▲5.4%減の6,888億円となりました。この受注額は、比較可能な1987年4月以降、2番目に低い水準で、市場コンセンサス（同▲0.6%減）を大きく下回りました。前年同月比では▲32.8%減（市場コンセンサスは同▲29.5%減）でした。業種別でみると、受注減の要因となったのは、製造業では一般機械、化学、金属製品、非製造業では運輸、通信、金融・保険など。一方で、電気機械（前月比+15.6%）、自動車工業（+10.5%）などの輸出関連産業は2ヶ月連続の増加と下げ止まりの傾向が見られてプラスに寄与しました。全体的に多くの業種が設備投資を抑制しており、設備投資を活発化させているのは一部の業種にとどまっていることが確認される結果でした。内閣府では基調判断は「減少のテンポが緩やかになってきている」として前月の判断を維持しています。

投資家心理に明るさが見られた東京株式市場

これを受けて始まった東京株式市場は堅調な展開となりました。機械受注統計に関しては、この内容を嫌気する動きは限定的で、一部の投資家の間では、自動車や電気機械など日本の中心的な業種で改善傾向が見られたことをポジティブに受け止める声が出ていました。好材料に視点が向きやすくなっているのは投資家心理の改善を伺わせるものでした。その背景には、アジアやオセアニアで投資家の景況感に明るさをもたらす好材料があったことがあげられます。オーストラリアでは、6月の消費者信頼感指数が100.1と22年ぶりの大幅上昇となりました。100の超過は楽観論者が悲観論者を上回ったことを示します。これを受けて株価は上昇、オーストラリアドルが買われる展開となりました。為替市場では高金利通貨を買う動きが活発化、円は売り圧力に押されて円安方向へと振れました。また、中国では5月の消費者物価指数（CPI）が4ヶ月連続でマイナスとなり、同国の利上げ懸念が後退、金融緩和政策を継続しやすいとの見方が広がって中国や香港などのアジア株も堅調に推移しました。こうした流れが東京株式市場にとってもプラス材料となりました。

東証一部売買代金は久しぶりに1兆7000億円を超え、一部の投資資金が株式市場に回帰しつつあるように感じられます。ただし、今週末にSQを控えていることもあり、それに絡んだ思惑的な売買もあったほか、コールのショートポジションを持つ投資家が株価上昇を受けて先物買いでヘッジをかけているとの観測が需給的にプラスになった面もあり、投資資金が本格的に株式市場に流入しているとはまだ言い切れません。投資家心理改善が持続するかについては、今後大量に控えている米国国債入札結果などを踏まえながら、引き続き米国経済状況に注視していく必要があります。以上